

新卒者の採用意欲は引き続き強い

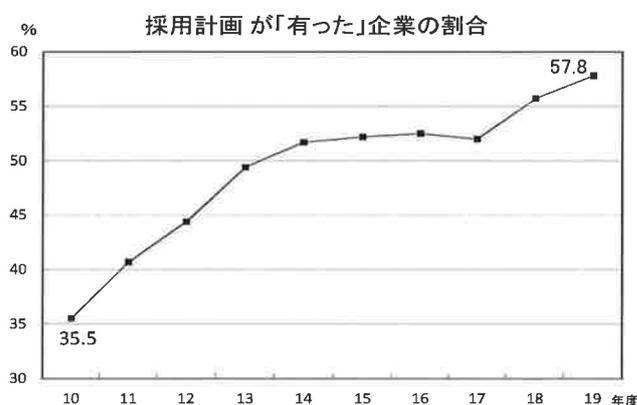
— 第37回埼玉県内新卒者採用状況調査 —

県内企業を対象に4月中旬実施した「埼玉県内新卒者採用状況調査」(回答企業数211社、回答率22.2%)の結果は以下の通りである。

◆ 新卒者の採用計画

採用計画の有無

2019年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年調査(2018年4月)から2.1ポイント増加し57.8%となった。高い水準を維持しており、企業の新卒者に対する採用意欲は引き続き強いものとなっている。



採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年に比べ「増加」22.5% (前年比▲0.6ポイント)、「変わらない」37.5% (同+5.1ポイント)、「減少」11.5% (同▲0.5ポイント)、「例年ない」28.5% (同▲3.9ポイント)となった。「増加」、「減少」とともに微減となり、「変わらない」が増えた。採用計画人数については前年度程度を計画した企業が多かった。

◆ 採用実績

計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」51.3% (前年比▲3.5ポイント)、「やや不足」31.4% (同▲1.4ポイント)、「大幅に不足」17.3% (同+4.9ポイント)となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は48.7% (同+3.5ポイント)となった。計画通りの採用が確保できず、「不足」となる企業は前年より増加しており、企業にとって新卒者の採用は計画通りに進まない難しい状況が続いている。

◆ 来年度の採用計画

来年度(2020年4月入社)の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は17.1%、「変わらない」48.8%、「減少」4.4%、「未定」29.8%となった。「増加」が「減少」を上回っており、来年度の新卒者に対する企業の採用意欲は引き続き強いものとなっている。

(照会先: 辻、吉嶺)

1. 新卒者の採用計画

(1) 採用計画の有無

2019年4月入社の新卒者について、採用計画が「有った」企業の割合は前年調査(2018年4月)から2.1ポイント増加し57.8%となった。高い水準を維持しており、企業の新卒者に対する採用意欲は引き続き強いものとなっている。

業種別にみると、製造業は61.1%（前年比▲0.8ポイント）、非製造業は56.1%

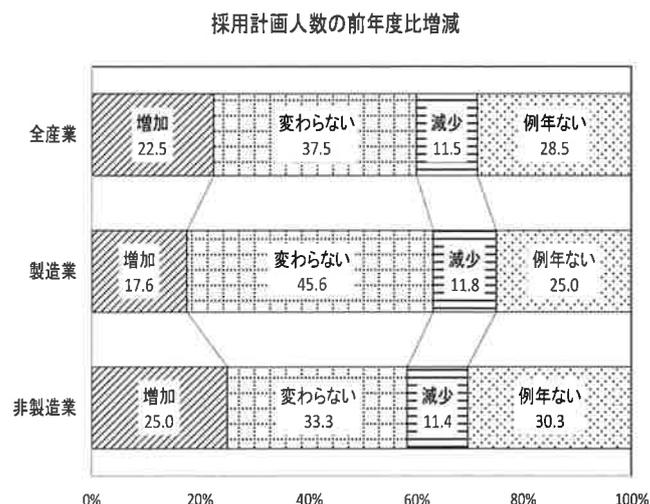
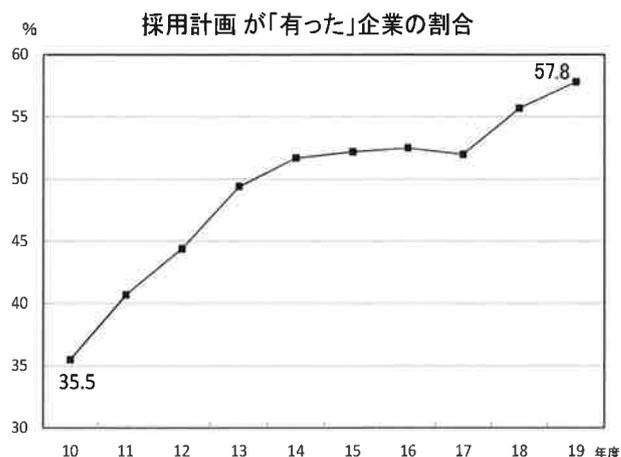
（同+4.0ポイント）となった。製造業は前年より小幅ながら減少となり、一方、非製造業は増加した。

規模別にみると、大企業は100%（同+14.3ポイント）、中小企業は54.4%（同+1.7ポイント）となった。大企業、中小企業ともに前年を上回ったが、特に大企業の採用意欲は強く、全ての企業で採用計画が「有った」としている。

(2) 採用計画人数の増減

新卒者の採用計画人数の増減は、前年に比べ「増加」22.5%（前年比▲0.6ポイント）、「変わらない」37.5%（同+5.1ポイント）、「減少」11.5%（同▲0.5ポイント）、「例年ない」28.5%（同▲3.9ポイント）となった。前年と比べ「増加」、「減少」ともに微減となり、「変わらない」が増えた。採用計画人数については前年度程度を計画した企業が多かった。

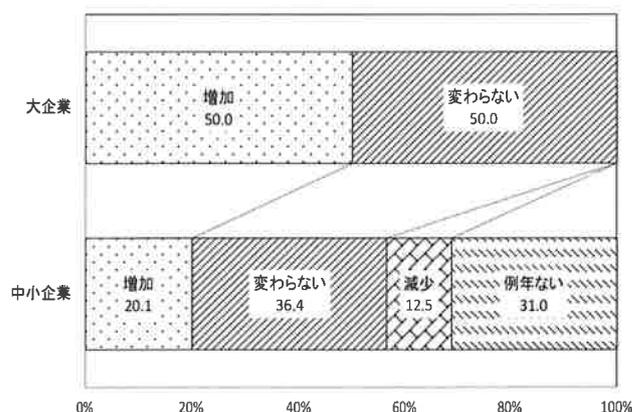
業種別にみると、製造業は「増加」17.6%（同▲10.8ポイント）、「変わらない」45.6%（同+13.5ポイント）、「減少」11.8%（同▲1.8ポイント）、非製造業は「増加」25.0%（同+5.0ポイント）、



「変わらない」33.3%（同+0.7ポイント）、「減少」11.4%（同+0.3ポイント）となった。前年と比べ製造業では「増加」が減り、「変わらない」が大幅に増加した。一方、非製造業では「増加」が増えた。

規模別では、大企業は「増加」50.0%（同+16.7ポイント）、「変わらない」50.0%（同+11.9ポイント）、「減少」0%（同▲14.3ポイント）、中小企業は「増加」20.1%（同▲2.0ポイント）、「変わらない」36.4%（同+4.6ポイント）、「減少」12.5%（同+0.7ポイント）となった。大企業の採用意欲は旺盛で、「減少」、「例年ない」と回答する企業は無かった。一方、中小企業は「増加」が前年より減少し、「変わらない」が増えた。

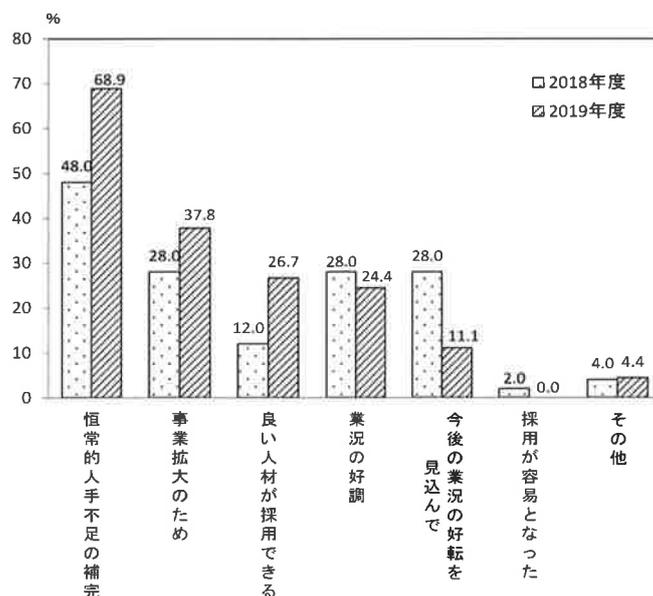
採用計画の前年度比増減
(規模別)



(3) 増加した理由

採用計画人数が「増加」した理由は（複数回答）、最も多かったのが「恒常的人手不足の補完」68.9%（前年比+20.9ポイント）、以下「事業拡大のため」37.8%（同+9.8ポイント）、「良い人材が採用できる」26.7%（同+14.7ポイント）、「業況の好調」24.4%（同▲3.6ポイント）、「今後の業況の好転を見込んで」11.1%（同▲16.9ポイント）となった。人手不足感が強い中、人員の補完については積極的に行うところが多く「恒常的人手不足の補完」や「良い人材を確保できる」を挙げる企業が前回調査より増加した。一方、「業況の好調」、「今後の業況の好転を見込んで」を挙げる企業は減少しており、

採用計画人数が増加した理由



景気の先行き不安が強まる中、新卒者の採用に慎重な姿勢もみられる。

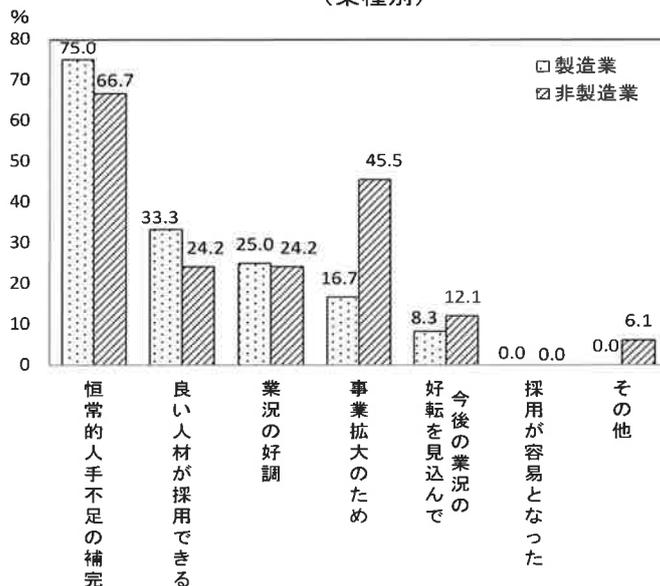
業種別にみると製造業は「恒常的人手不足の補完」が最も多く75.0%、次いで「良い人材が採用できる」33.3%、非製造業も「恒常的人手不足の補完」が最も多く66.7%、次いで「事業拡大のため」45.5%となった。

(4) 減少または例年無い理由

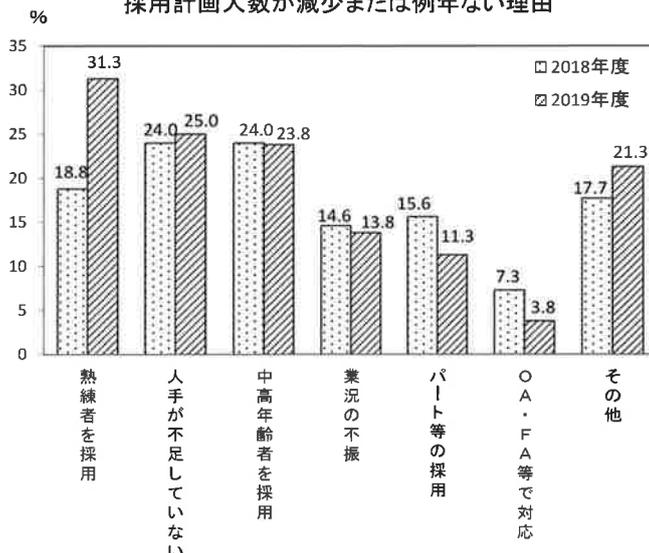
採用計画人数が「減少または例年ない」理由は(複数回答)、最も多かったのが「熟練者を採用」31.3%(同+12.5ポイント)、以下「人手が不足していない」25.0%(同+1.0ポイント)、「中高年齢者を採用」23.8%(同▲0.2ポイント)、「業況の不振」13.8%(同▲0.8ポイント)、「パート等の採用」11.3%(同▲4.3ポイント)、「OA・FA等に対応」3.8%(同▲3.5ポイント)の順となった。新卒者の計画通りの採用が難しい中、即戦力となる「熟練者を採用」が前年に比べ増えた。

業種別にみると、製造業は「中高年齢者を採用」が36.0%で最も多く、次いで「熟練者を採用」24.0%、非製造業は「熟練者を採用」が34.5%で最も多く、次いで「人手が不足していない」27.3%となった。

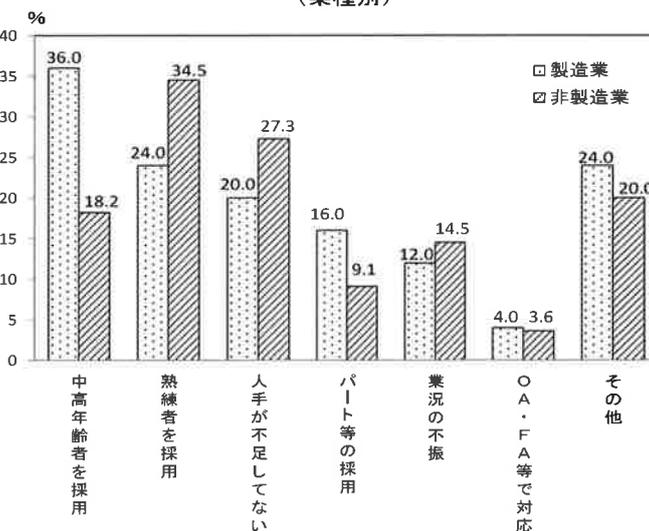
採用計画人数が増加した理由
(業種別)



採用計画人数が減少または例年ない理由



採用計画人数が減少または例年ない理由
(業種別)



2. 採用実績

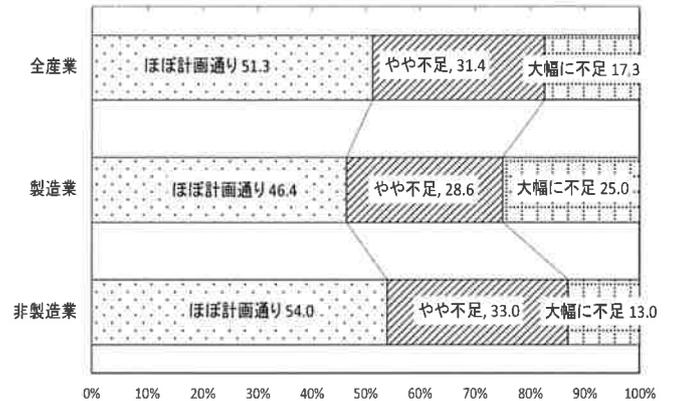
計画に対する採用の実績は「ほぼ計画通り」51.3%（前年比▲3.5ポイント）、「やや不足」31.4%（同▲1.4ポイント）、「大幅に不足」17.3%（同+4.9ポイント）となった。「やや不足」と「大幅に不足」を合わせた「不足」は48.7%（同+3.5ポイント）となった。計画通りの採用が確保できず、「不足」となる企業は前年より増え、企業にとって新卒者の採用は計画通りに進まない難しい状況が続いている。

業種別にみると、「不足」は製造業が53.6%（同+19.8ポイント）、非製造業は46.0%（同▲6.3ポイント）となった。製造業で「不足」とした企業が前年より大幅に増加し、非製造業を上回った。

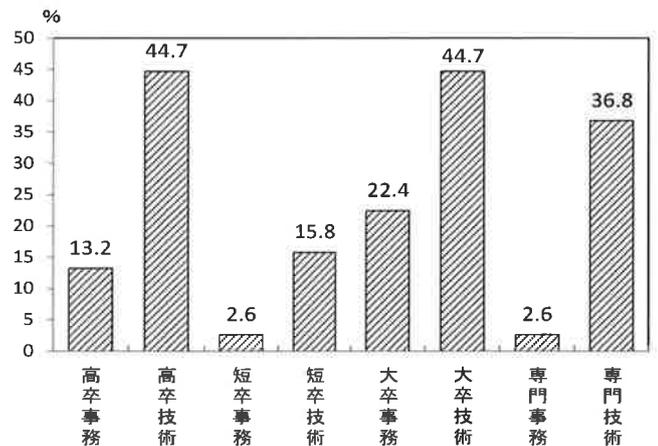
学歴別・職種別にみた不足状況は（複数回答）、「大卒技術」「高卒技術」がともに44.7%で最も多く、次いで「専門技術」36.8%と続いた。例年同様、技術系の不足率の高さが目立っている。

採用が計画に満たない分の対応策は「中途採用」が81.6%で最も多く、以下「パート等の採用」30.3%、「人材派遣会社利用」22.4%となった。不足する人員は中途採用で補っているところが前年より7.8ポイント増え8割を超えた。

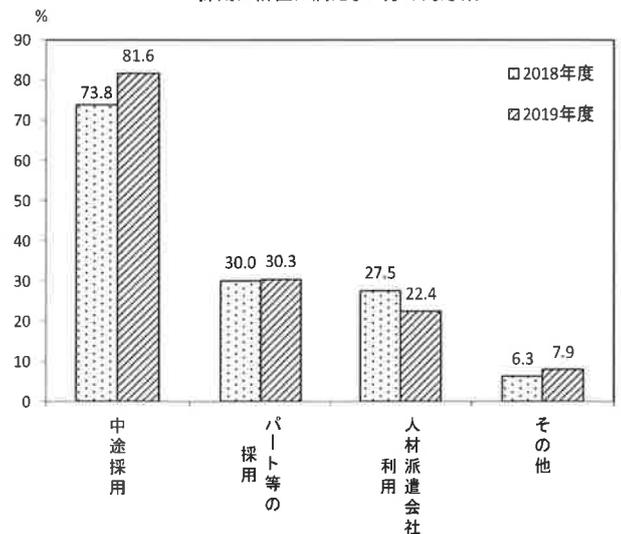
計画に対する採用の実績



学歴・職種別不足状況



採用が計画に満たない分の対応策



3. 来年度の採用計画

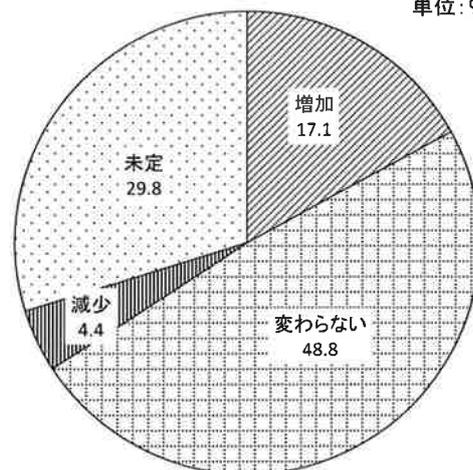
来年度（2020年4月入社）の採用計画人数は、今年度より「増加」とした企業は17.1%、「変わらない」48.8%、「減少」4.4%、「未定」29.8%となった。「増加」が「減少」を上回っており、来年度の新卒者に対する企業の採用意欲は引き続き強いものとなっている。

業種別では、製造業は「増加」12.5%、「変わらない」45.8%、「減少」6.9%、「未定」34.7%。非製造業は「増加」19.5%、「変わらない」50.4%、「減少」3.0%、「未定」27.1%となった。製造業、非製造業ともに「増加」が「減少」を上回っており、ともに来年度の新卒者の採用意欲は強い。

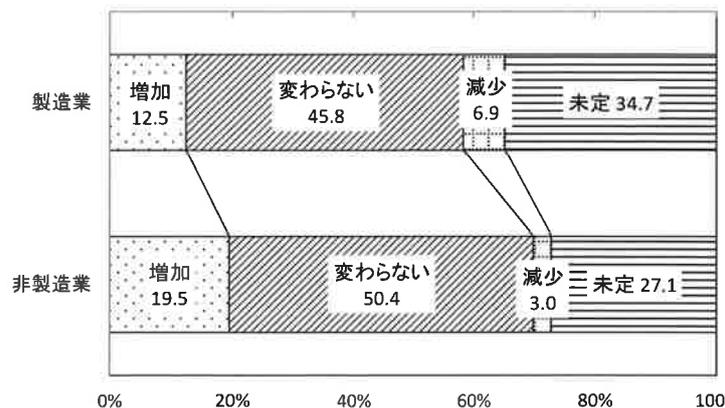
規模別では、大企業が「増加」6.3%、「変わらない」62.5%、「減少」18.8%、「未定」12.5%。中小企業は「増加」18.0%、「変わらない」47.6%、「減少」3.2%、「未定」31.2%となった。大企業では「減少」が「増加」を上回り、来年度の新卒者の採用は今年度より減少が予想される。一方中小企業は「増加」が「減少」を上回っており、採用意欲の強さがうかがえる。

来年度の採用計画人数の増減

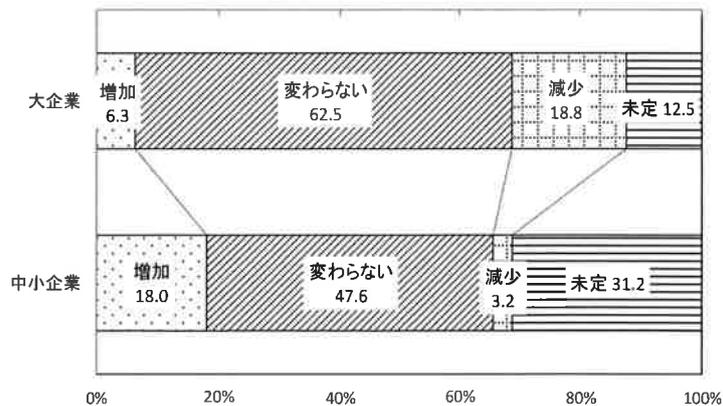
単位：%



来年度の採用計画人数の増減
(業種別)



来年度の採用計画人数の増減
(規模別)



4. インターンシップの活用状況

新卒者の採用にあたって、インターンシップ（学生・生徒が在学中に企業で就業体験を行う制度）を活用したことがあるかどうかについて調査した。

インターンシップについて「活用しており、今後も続けるつもり」とする企業は31.5%となり、前年に比べ3.9ポイント減少した。

「活用したことはないが、今後活用してみたい」（16.7%）と、「活用してみたいが、具体的な手法がわからない」（7.9%）を合わせた現在インターンシップを活用していないが関心をもっている企業は24.6%で、前年より4.3ポイント増加している。

一方、「活用したことはあるが、今後活用するつもりはない」（9.9%）と「活用したことはなく、今後も活用するつもりはない」（32.0%）を合わせたインターンシップに関心を示していない企業は41.9%で、前年より0.5ポイント減少した。

業種別では、「活用しており、今後も続けるつもり」が製造業は26.4%、非製造業は34.4%となり、非製造業が製造業に比べ活用しているところが多い結果となった。規模別にみると、「活用しており、今後も続けるつもり」は大企業で60.0%、中小企業で29.3%となり、中小企業に比べ大企業で活用が進んでいる。

新卒者採用にあたってのインターンシップ活用状況

(%)

	全産業	業種別		企業規模別	
		製造業	非製造業	大企業	中小企業
活用しており、今後も続けるつもり	31.5	26.4	34.4	60.0	29.3
活用したことはないが、今後活用してみたい	16.7	18.1	16.0	6.7	17.6
活用してみたいが、具体的な手法がわからない	7.9	9.7	6.9	13.3	7.4
活用したことはあるが、今後活用するつもりはない	9.9	9.7	9.9	6.7	10.1
活用したことはなく、今後活用するつもりはない	32.0	36.1	29.8	13.3	33.5
その他	2.0	0.0	3.1	-	2.1

調査要領

1. 調査の目的

埼玉県内企業における新卒者の採用状況、ならびに来年度の採用計画を調査し、地域内企業の経営判断の参考に供し、もって地域経済の発展に寄与することを目的としています。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員 10 名以上の企業を抽出。産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業 15 業種、非製造業 9 業種、計 24 業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表の通りです。

3. 調査方法

アンケート方式

4. 調査時期

2019 年 4 月中旬

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業 951 社のうち 211 社（回答率 22.2%）。回答企業の業種別内訳とそのうち中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表の通りです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企 業の占める 比率 (%)
全 産 業	951	211	100.0	92.4
製 造 業	313	72	34.1	97.2
食 料 品	37	4	1.9	100.0
織 維	12	1	0.5	100.0
化 学	30	4	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	1	0.5	100.0
鉄 鋼	9	1	0.5	100.0
非 鉄 金 属	9	4	1.9	100.0
金 属 製 品	19	5	2.4	100.0
一 般 機 械	34	3	1.4	100.0
電 気 機 械	36	11	5.2	100.0
輸 送 機 械	32	12	5.7	83.3
精 密 機 械	14	6	2.8	100.0
木 材 ・ 木 製 品	9	3	1.4	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	4	1.9	100.0
印 刷	27	4	1.9	100.0
そ の 他 製 造	24	9	4.3	100.0
非 製 造 業	638	139	65.9	89.9
卸 売	97	24	11.4	91.7
小 売	87	18	8.5	66.7
建 設	69	24	11.4	100.0
不 動 産	60	9	4.3	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	83	16	7.6	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	4	1.9	100.0
情 報 通 信	52	5	2.4	100.0
飲 食 店	43	9	4.3	77.8
サ ー ビ ス	133	30	14.2	86.7